

「しが職業能力開発推進プラン」の実施状況を踏まえた課題(H29～R2)

| | | | | 資料 1 |
|------------------------|---|--|--|--|
| 取組項目 | 内容 | 実施状況 | 評価・課題 | 担当課 |
| 1 求人ニーズと求職ニーズのミスマッチの解消 | | | | |
| (1) 質の高い職業訓練の機会の提供 | ○求職者や在職者が、求められる技能や知識を習得することにより、その能力を高め、安定した仕事に就くことができるよう、質の高い職業訓練を実施します。 | 求職者の安定就労につながるよう、施設内訓練において主にものづくり分野の訓練を実施し、民間教育機関等を活用し主に事務分野の職業訓練を実施した。 また、在職者の職業能力開発につながるよう、施設内訓練において、短期間の職業訓練を実施した。 | 求職者を対象に、施設内訓練や民間教育機関を活用した職業訓練を実施することで、全訓練課程において、就職率70%以上を達成したことから、就職に結びつく質の高い職業訓練を一定提供できた。 一方で、一部の訓練科では、就職率の目標数値を達成できなかったことから、就職に結びつくようなカリキュラムの見直しやよりきめ細やかな就職支援が必要である。【高等技術専門学校】 | 高等技術専門学校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校 |
| | ○訓練受講者の円滑な就職を促進するため、ジョブ・カードの作成を支援するとともに、ジョブ・カード等を活用した、キャリアコンサルティングや職業紹介等のきめ細やかな支援にも努めます。 | 訓練の必要性をより明確にし、円滑な就職に結びつけるため、訓練受講前からのジョブ・カード作成を支援。 また、受講中、受講後の就職支援においてジョブ・カードを活用し、よりの確できめ細やかな就職支援を実施した。 | 訓練科の入学時期を分散させる等、年間の受講機会を可能な限り拡大しつつ、求人等のニーズ把握と分析を毎年度行うことで変化の激しい人材ニーズに的確かつ弾力的に対応できた。 新型コロナウイルス感染症の影響等による雇用情勢の動向を踏まえ、離職者に対し再就職に必要な訓練機会を確保するとともに、県内の求職・求人ニーズを踏まえた安定した就職につながるコース設定と、受講者に対しては、個人ごとに的確なキャリアコンサルティングを実施する等、きめ細やかな就職支援が引き続き必要である。【職業能力開発促進センター】 専門課程の高度職業訓練においては9年連続で100%の就職率となっており、就職に結びつく一定程度の質の高い職業訓練を提供できた。 一方、カリキュラムの習得や就職支援に特別な配慮を必要とする受講者が増加傾向にあり、保護者や必要に応じて関係機関との更なる連携が必要である。【職業能力開発短期大学校】 ジョブ・カード普及率が低いと、ジョブ・カードの有効性を周知・啓発し普及に努める必要がある。【労働局】 | 高等技術専門学校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校 滋賀労働局 |
| (2) 求人ニーズに応じた職業訓練の実施 | ○本県の基幹産業である製造業を中心とした「ものづくり分野」について、確かな技能と知識を習得することができる職業訓練を公共職業能力開発施設で実施します。 | 平成31年度～令和2年度にかけて、求職者の職業訓練に対するニーズと関連職種の人材を踏まえて、訓練科を再編する等、就職に必要な知識や技能を習得できるよう職業訓練を実施した。【高等技術専門学校】 職業能力開発促進センター、職業能力開発短期大学校では毎年度事業所のヒアリング等によりものづくり分野において求められる人材育成のニーズを把握し、その結果に基づき翌年度のコースの改廃やカリキュラム、実習課題の見直しを行い実施した。 【職業能力開発促進センター、職業能力開発短期大学校】 | 求人ニーズに応じて、訓練科を再編したり、カリキュラムや実習課題の見直しを行う等、事業所が求める技能を習得できる訓練の実施に向けて取り組みを行った。 今後、社会全体のDXの加速化が促進されることから、それに伴い求人ニーズが変化する可能性があるため、デジタル技術を活用できる人材の育成等、柔軟な対応が求められる。 一方で、一部の訓練科では、入学率が低調であることから、受講者の増加に向けて、公共職業訓練の周知・広報を強化する必要がある。 【高等技術専門学校】 職業能力開発促進センター、職業能力開発短期大学校では毎年度事業所のヒアリング等により、ものづくり分野において求められる人材育成のニーズを把握した結果に基づき翌年度のコースの改廃及びカリキュラムや実習課題の見直しを行い実施しており、今後とも継続的に見直しを行う。 一方で、製造業を中心とした「ものづくり分野」では求人ニーズはあるものの、求職者（入校者）が少ない職種もあることから、「ものづくりの仕事」の魅力を発信する更なる取り組みが必要である。【職業能力開発促進センター、職業能力開発短期大学校】 | 高等技術専門学校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校 |
| | ○「事務」、「医療事務」、「販売サービス」等の分野や、「介護」、「保育」、「建設」等の人手不足が生じている分野について、企業や民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練の実施を図ります。 | 民間教育訓練機関等を活用し、「事務」、「医療事務」、「販売サービス」等の分野や、「介護」、「保育」等の職業訓練を実施した。 | | 高等技術専門学校 職業能力開発促進センター |
| | ○再生可能エネルギーをはじめとする「エネルギー」分野や「情報通信」分野など、今後、成長が見込まれる分野の職業訓練の実施について検討します。 | 高等技術専門学校において、平成31年度に「電気エネルギー設備科」および令和2年度に「ICT技術科」を設置し、新たな職業訓練を開始した。【高等技術専門学校】 職業能力開発短期大学校においては、「第4次産業革命」に対応すよう各科カリキュラムの見直しを行い実施した。【職業能力開発短期大学校】 | | 高等技術専門学校 職業能力開発短期大学校 |

| 取組項目 | 内容 | 実施状況 | 評価・課題 | 担当課 |
|------|--|---|-------|---|
| | <p>○職業訓練の実施にあたっては、事業所等が求めるコミュニケーション能力や社会人としての心構え、およびビジネスマナー等の能力の向上が図られるよう、内容の充実にも努めます。</p> | <p>高等技術専門校において、一部の訓練科においては、ビジネスマナー等の能力向上を図るため、職場実習の時間を設け、訓練を実施した。【高等技術専門校】</p> <p>職業能力開発促進センターにおいては、各職業訓練コースで社会人として求められる基礎的能力の習得を目的にマナー講習を設定し実施した。【職業能力開発促進センター】</p> <p>職業能力開発短期大学校においては、各科共通の科目として「職業社会論」を実施し、コミュニケーション能力、社会人としての心構え、ビジネスマナー等の能力向上を図った。【職業能力開発短期大学校】</p> | | <p>高等技術専門校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校</p> |

| 取組項目 | 内容 | 実施状況 | 評価・課題 | 担当課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------|--|--|--|---|-------|-----------|-------|-------|------------|-------|-------|------------|-------|-------|-----------|-------|----------------|-----------|-------|----------------|------------|-------|----------------|------------|-------|---------------|--|---|
| (3) 求職ニーズに応じた職業訓練の実施 | <p>○雇用のセーフティネットとして、早期の就職につながる職業訓練を実施します。</p> <p>○職業安定機関との連携による訓練説明会や、公共職業能力開発施設の見学を行うことで、求職者の訓練内容などに対する理解を深めるとともに、受講の意欲の向上を図ります。</p> | <p>求職者一人ひとりの状況に応じ、職業意識や訓練受講意欲の向上を図りながら、安定就労に向けた職業訓練を実施した。【高等技術専門学校】</p> <p>職業能力開発促進センター、職業能力開発短期大学校においては毎年度の事業所ヒアリング等により把握した地域産業の人材育成ニーズに基づき職業能力を付与すると共に、「いつ」「だれが」「どのような支援を行うか」を明確化した就職支援計画に基づき就職支援を実施した。【職業能力開発促進センター、職業能力開発短期大学校】</p> <p>訓練説明会や施設内見学を定期的に行い、訓練内容の周知等を図り、受講者の受講目的を明確にすることで受講意欲の向上につなげた。</p> | <p>訓練受講者に対し、受講意欲、就職意欲の向上を図ることで、全訓練課程において、就職率70%以上を達成した。【高等技術専門学校】</p> <p>職業能力開発促進センター、職業能力開発短期大学校では、毎年度の事業所ヒアリング等により把握した地域産業の人材育成ニーズに基づき職業能力を付与すると共に、「いつ」「だれが」「どのような支援を行うか」を明確化した就職支援計画に基づき就職支援を実施しており、これを継続的に実施する。</p> <p>一方、カリキュラムの習得や就職支援に特別な配慮を必要とする受講者が増加傾向にあり、保護者や必要に応じて関係機関との更なる連携が必要である。【職業能力開発促進センター、職業能力開発短期大学校】</p> | <p>高等技術専門学校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校</p> <p>高等技術専門学校 職業能力開発促進センター</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 全員参加型社会の実現に向けた個々のニーズに応じた職業能力開発 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 若者に対する職業能力開発 | <p>○高等学校卒業者等を対象とした職業訓練を公共職業能力開発施設において実施し、これからの本県の産業を担う人材の育成を図ります。</p> <p>○ニートやフリーター等、職業経験が十分でない若年求職者や仕事に対する自信と自覚が未成熟な若者への職業訓練を行うなど、一人ひとりの状況に応じ、安定した仕事に就けるよう支援します。</p> <p>○若者の円滑な就職を支援する「おうみ若者未来サポートセンター」との連携を図り、職業能力開発等に関する情報の提供に努めます。</p> | <p>高等学校卒業者等を対象とした職業訓練（学卒訓練）を実施し、将来の担い手の人材の確保・育成を図った。</p> <p>【高等技術専門学校】</p> <table border="1" data-bbox="896 518 1187 598"> <tr> <td>令和2年度普通課程</td> <td>15名入校</td> <td>13名就職</td> </tr> <tr> <td>令和元年度普通課程</td> <td>19名入校</td> <td>16名就職</td> </tr> <tr> <td>平成30年度普通課程</td> <td>20名入校</td> <td>15名就職</td> </tr> <tr> <td>平成29年度普通課程</td> <td>22名入校</td> <td>24名就職</td> </tr> </table> <p>※普通課程は、2年課程もあるため、各年度の入校者数、就職者数は一致しない</p> <p>【職業能力開発短期大学校】</p> <table border="1" data-bbox="896 630 1265 710"> <tr> <td>令和2年度専門課程</td> <td>76名入校</td> <td>51名就職 (外18名進学)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度専門課程</td> <td>77名入校</td> <td>56名就職 (外10名進学)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度専門課程</td> <td>79名入校</td> <td>55名就職 (外10名進学)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度専門課程</td> <td>65名入校</td> <td>55名就職 (外6名進学)</td> </tr> </table> <p>※専門課程は2年課程のため各年度の入校者数、就職者数は一致しないこと</p> <p>職業能力開発促進センターにおいては、ビジネスマナーやコミュニケーション能力等、社会人として求められる基礎的能力を習得する導入訓練付きの職業訓練コースを設定し実施した。また、企業内でのOJT実習を取り入れ企業での仕事の対応力を習得する企業実習付訓練コース（短期デュアルコース）を設定し実施した。【職業能力開発促進センター】</p> <p>職業能力開発短期大学校においては自己推薦制度等、高等学校の新卒者以外が利用可能な多様な入校制度を設け、入校機会を確保した。【職業能力開発短期大学校】</p> <p>公共職業安定所の窓口においては、求職者一人ひとりの状況に応じ、安定就労に向けて、本人に適した職業訓練の受講を促進した。【滋賀労働局】</p> <p>若者の就職を支援する「しがジョブパーク」に、技能検定や職業訓練に関するリーフレット等を配架し、就職を希望する若者に対して、職業能力開発に関する周知・啓発を実施した。</p> | 令和2年度普通課程 | 15名入校 | 13名就職 | 令和元年度普通課程 | 19名入校 | 16名就職 | 平成30年度普通課程 | 20名入校 | 15名就職 | 平成29年度普通課程 | 22名入校 | 24名就職 | 令和2年度専門課程 | 76名入校 | 51名就職 (外18名進学) | 令和元年度専門課程 | 77名入校 | 56名就職 (外10名進学) | 平成30年度専門課程 | 79名入校 | 55名就職 (外10名進学) | 平成29年度専門課程 | 65名入校 | 55名就職 (外6名進学) | <p>学卒者訓練を実施し、就業経験が十分でない若者に対しても、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行うことで、ほとんどの受講生を就職に繋げることができ、本県の産業の将来を担う人材の確保や育成を行うことができた。</p> <p>一方、近年、受講者が少ない状況にある。自動車整備科では、定員20名のところ、令和2年度は8名、令和3年度は11名であり、受講者が少ないため、若者に向けて、訓練科の周知・啓発が必要になる。【高等技術専門学校】</p> <p>毎年度実施する事業所等へのヒアリング調査において要望の高いコミュニケーション能力等が社会人として求められていることから、就業経験が十分でない人材でも自信と自覚を持ち就業できるよう、単に技能等の習得ではなく、社会人として必要な基礎的能力の習得に係る支援を継続する必要がある。【職業能力開発促進センター】</p> <p>職業能力開発短期大学校においては就業経験が無い若者に対して、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行うことで、就職率100%に繋げることができた。</p> <p>一方、近年応用課程進学を志向する受講者が増えており、希望者が進学しやすい環境整備を検討する必要がある。【職業能力開発短期大学校】</p> <p>職業能力開発に関する周知・啓発から、実際の職業訓練受講に結びつける必要がある。【労働局】</p> | <p>高等技術専門学校 職業能力開発短期大学校</p> <p>高等技術専門学校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校 滋賀労働局</p> <p>労働雇用政策課 滋賀労働局</p> |
| 令和2年度普通課程 | 15名入校 | 13名就職 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年度普通課程 | 19名入校 | 16名就職 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成30年度普通課程 | 20名入校 | 15名就職 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成29年度普通課程 | 22名入校 | 24名就職 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度専門課程 | 76名入校 | 51名就職 (外18名進学) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年度専門課程 | 77名入校 | 56名就職 (外10名進学) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成30年度専門課程 | 79名入校 | 55名就職 (外10名進学) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成29年度専門課程 | 65名入校 | 55名就職 (外6名進学) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 取組項目 | 内容 | 実施状況 | 評価・課題 | 担当課 |
|-------------------|--|--|--|------------------|
| (2) 女性に対する職業能力開発 | ○結婚・出産・子育て等により、就労や職業訓練の機会が制約される女性を対象とした職業訓練を実施します。 | 主に子育て中の方を対象とする託児サービス付き訓練コースを開設するとともに、育児と介護の両立に配慮し、1日の訓練時間を短時間に設定した訓練コースを開設する等、女性等が子育てしながら職業訓練を受講できる機会を提供した。 令和2年度 21名受講 14名就職 (7/12現在) 令和元年度 36名受講 23名就職 平成30年度 58名受講 40名就職 平成29年度 63名受講 40名就職 | 子育て中の方や育児と介護を両立した方に配慮した職業訓練コースを開設する等、女性の職業能力の開発に向けた取り組みを実施した。 一方で、一部の職業訓練コースでは、受講者が少なく、未開講となるコースもあるため、受講者低迷の原因を分析するとともに、就業を希望する女性のニーズを把握し、女性の就職を支援する訓練の実施を目指す。 また、公共職業訓練自体を知らない人も多いため、周知・啓発を強化する。【高等技術専門校】 | 高等技術専門校 |
| | ○職業訓練受講中の託児サービスや受講しやすい時間帯での訓練の実施など、子育て中の女性等が受講しやすい職業訓練を実施します。 | (再掲) 主に子育て中の方を対象とする託児サービス付き訓練コースを開設するとともに、育児と介護の両立に配慮し、1日の訓練時間を短時間に設定した訓練コースを開設する等、女性等が子育てしながら職業訓練を受講できる機会を提供した。 令和2年度 21名受講 14名就職 (7/12現在) 令和元年度 36名受講 23名就職 平成30年度 58名受講 40名就職 平成29年度 63名受講 40名就職 | | 高等技術専門校 |
| | ○女性の再就職を支援する「滋賀マザーズジョブステーション」との連携を図り、職業能力開発に関する情報の提供などに努めます。 | 女性の再就職を支援する「滋賀マザーズジョブステーション」に、技能検定や職業訓練に関するリーフレット等を配架し、就職を希望する女性に対して、職業能力開発に関する周知・啓発を実施した。 | | 労働雇用政策課 滋賀労働局 |
| (3) 障害者に対する職業能力開発 | ○身体障害、知的障害、精神障害および発達障害などの、障害者一人ひとりの状態に応じた職業訓練の機会の提供を図り、一般就労につなげます。 | 県立高等技術専門校では、販売・物流や事務などの就職を目指す知的障害者を対象に訓練コース（総合実務科）を開設するとともに、障害者ひとりひとりの特性や希望職種に応じて、委託訓練を実施し、一般就労につなげた。 令和2年度 総合実務科 5名受講 3名就職 委託訓練 21名受講 10名就職 (7/12現在) 令和元年度 総合実務科 7名受講 6名就職 委託訓練 18名受講 8名就職 平成30年度 総合実務科 7名受講 5名就職 委託訓練 17名受講 7名就職 平成29年度 総合実務科 5名受講 3名就職 委託訓練 20名受講 14名就職 | 障害者を対象とした訓練科を設置する等、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな訓練を実施することで、就職に結びつけた。 一方で、特別な配慮を必要とする受講者が増加しており、集団で行う訓練に限界が生じる場合がある。また障害の特性上、受講可能な訓練コースが限定されてしまう場合もあり、できるだけ多くの障害者が受講できる訓練のあり方について検討する必要がある。 また、障害者働き・暮らし応援センター（障害者就業・生活支援センター）等と連携を図ってきたが、情報共有が十分でないケースもあったことから、関係機関ときめ細やかな連携に努める必要がある。【高等技術専門校】 | 高等技術専門校 |
| | ○一般の公共職業能力開発施設での訓練の受講が可能な障害者については、当該施設での受講を促進します。 | 公共職業安定所の窓口においては、障害者ひとりひとりの特性や希望職種を確認し、一般の公共職業能力開発施設での訓練の受講が的確な障害者については、同施設での訓練受講を促進した。 | 障害者に対する訓練ニーズを把握し、必要があれば障害者が受講できる訓練コースを開発する必要がある（施設面も含めて）。また、他府県の「障害者職業能力開発校」の利用については、常態的にあるのであれば、当県においてそのコースを開発する必要がある。【労働局】 | 労働局 |
| | ○公共職業能力開発施設において、軽度の知的障害者を対象とした職業訓練を実施します。 | (再掲) 県立高等技術専門校では、販売・物流や事務などの就職を目指す知的障害者を対象に訓練コース（総合実務科）を開設し、一般就労につなげた。 令和2年度 総合実務科 5名受講 3名就職 令和元年度 総合実務科 7名受講 5名就職 平成30年度 総合実務科 7名受講 6名就職 平成29年度 総合実務科 5名受講 3名就職 | | 高等技術専門校 |
| | ○障害者の職業訓練の受講機会の拡大を図るため、民間教育訓練機関等や企業等を活用した多様な職業訓練を実施するとともに、就職先が内定していない特別支援学校高等部在籍する就職希望者を対象とした職業訓練を実施します。 | (再掲) 障害者ひとりひとりの特性や希望職種に応じて、委託訓練を実施し、一般就労につなげた。 令和2年度 委託訓練 21名受講 10名就職 (7/12現在) 令和元年度 委託訓練 18名受講 8名就職 平成30年度 委託訓練 17名受講 7名就職 平成29年度 委託訓練 20名受講 14名就職 また特別支援学校高等部在籍生からの希望者はいなかったが、専門校在籍生からの希望に対して、職業訓練を実施した。 | | 高等技術専門校 |
| | ○障害の種類や程度と希望する職種に応じて他府県の「障害者職業能力開発校」への入校をすすめるとともに、その受講について支援を行います。 | 公共職業安定所の窓口においては、障害者ひとりひとりの特性や希望職種を確認し、他府県の「障害者職業能力開発校」での訓練受講が的確である場合には、同校への入校をすすめ、その受講について、労働施策総合推進法に基づく支援を行った。 | | 労働局 |

| 取組項目 | 内容 | 実施状況 | 評価・課題 | 担当課 |
|---------------------|--|---|--|-----------------------|
| | ○各福祉圏域に設置する「障害者働き・暮らし応援センター」（障害者就業・生活支援センター）等の関係機関と連携を図り、障害の態様に応じた多様な職業訓練を実施します。 | 県立高等技術専門校は、障害者働き・暮らし応援センター（障害者就業・生活支援センター）等関係機関が参画する会議に出席し連携を図りながら、就労を希望する障害者の希望に応じた職業訓練を実施した。 | | 高等技術専門校 |
| (4) 中高年齢者に対する職業能力開発 | ○職業訓練の受講を通して、自らの職業経験に、さらに新たな技能と知識の習得を支援することにより、再就職を促進します。 | 職業に必要な技能および知識の習得を目的に、職業訓練を実施し、中高年齢者（45歳以上）の再就職を支援した。 【高等技術専門校】 令和2年度 施設内訓練 43名受講 29名就職 (7/12現在) 委託訓練 408名受講 245名就職 (7/12現在) 令和元年度 施設内訓練 40名受講 23名就職 委託訓練 440名受講 300名就職 平成30年度 施設内訓練 32名受講 18名就職 委託訓練 449名受講 293名就職 平成29年度 施設内訓練 44名受講 32名就職 委託訓練 405名受講 278名就職 【職業能力開発促進センター】 令和2年度 施設内訓練 117名受講 65名就職 令和元年度 施設内訓練 128名受講 87名就職 平成30年度 施設内訓練 110名受講 81名就職 平成29年度 施設内訓練 112名受講 79名就職 | 中高年齢者の就業支援を行う「シニアジョブステーション滋賀」等と連携することで、職業訓練の受講促進、就職に結びつけることができた。 訓練受講者の高齢化が進んでおり、早期の就職を希望するものの就職に結びつかない傾向にある。即戦力として活躍できる技能習得に向けた訓練の実施を目指すとともにきめ細やかな就職支援が必要である。【労働雇用政策課・高等技術専門校】 労働人口の高齢化に比例し訓練受講者の高齢化が進んでいるが、年齢等を問わず、訓練希望者を募り、訓練受講生として受け入れることができた。なお、60才を超える場合の就職については、特に正社員での就職が依然として厳しい状況が続いており、一層の就職支援を行う必要がある。【職業能力開発促進センター】 | 高等技術専門校 職業能力促進センター |
| | ○中高年齢者の再就職を支援する「シニアジョブステーション滋賀」との連携を図り、職業能力開発に関する情報提供などに努めます。 | 中高年齢者の再就職を支援する「シニアジョブステーション滋賀」に、技能検定や職業訓練に関するリーフレット等を配架し、就職を希望する中高年齢者に対して、職業能力開発に関する周知・啓発を実施した。 | | 労働雇用政策課 |
| (5) 外国人に対する職業能力開発 | ○我が国に定住する外国人が、その能力を発揮し、安定した職業生活を営むことができるよう、日本語の能力に配慮した職業訓練を実施します。 | 定住外国人を対象に、「定住外国人向け職業訓練コース」を設け、日本で就労する際に必要となるビジネスマナー、コミュニケーション能力、パソコン入力等を習得に向けた職業訓練を実施した。 令和2年度 28名受講 16名就職 (7/12現在) 令和元年度 24名受講 19名就職 平成30年度 18名受講 13名就職 平成29年度 14名受講 10名就職 | 定住外国人を対象とした訓練を実施し、就職に結びつけることができた。 生産年齢人口の減少に伴い、今後ますます外国人の人材活用の促進が予測されるため、企業ニーズに即した訓練内容の検討等を行う必要がある。【高等技術専門校】 | 高等技術専門校 |

| 取組項目 | 内容 | 実施状況 | 評価・課題 | 担当課 |
|--|--|--|--|---|
| <p>3 キャリア形成支援</p> <p>(1) 事業主等が行う教育訓練への支援</p> | <p>○企業ニーズに応じた在職者訓練を実施するとともに、事業主自らが、雇用する労働者に対して行う教育訓練について、公共職業能力開発施設の施設・設備の使用や職業訓練指導員の派遣などの支援を行います。</p> | <p>県内企業で働く技術者対象に、「技能向上セミナー」（2～4日間）を実施し、新しい知識や技術の習得による職業能力向上の支援に努めた。</p> <p>また必要に応じ、事業所へ指導員を派遣し、企業内での人材育成を図った。</p> <p>【高等技術専門学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技能向上セミナー <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 606人受講 （感染症の影響により、多数のセミナーが中止） 令和元年度 1,119人受講 平成30年度 1,259人受講 平成29年度 1,253人受講 援助規則に基づく援助 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 13件 令和元年度 34件 平成30年度 25件 平成29年度 28件 <p>【職業能力開発促進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設設備貸与 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 17件 延べ訓練人員 735人 令和元年度 26件 延べ訓練人員 1,158人 平成30年度 36件 延べ訓練人員 1,296人 平成29年度 41件 延べ訓練人員 5,289人 指導員派遣 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 22件 延べ49人派遣 延べ訓練人員 1,174人 令和元年度 26件 延べ60人派遣 延べ訓練人員 1,307人 平成30年度 20件 延べ41人派遣 延べ訓練人員 1,225人 平成29年度 26件 延べ54人派遣 延べ訓練人員 1,800人 <p>【職業能力開発短期大学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設設備貸与 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 27件 延べ訓練人員 2,616人 令和元年度 38件 延べ訓練人員 5,900人 平成30年度 45件 延べ訓練人員 6,713人 平成29年度 45件 延べ訓練人員 5,289人 指導員派遣 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 6件 延べ21人派遣 延べ訓練人員 59人 令和元年度 15件 延べ38人派遣 延べ訓練人員 496人 平成30年度 16件 延べ29人派遣 延べ訓練人員 496人 平成29年度 20件 延べ42人派遣 延べ訓練人員 712人 | <p>県内企業の在職者に対して、セミナーを実施したり、指導員を派遣する等、新しい知識や技術の習得に向けた取り組みを実施した。</p> <p>今後、社会全体のDXの加速化が促進されることから、デジタル技術の活用に向けたセミナーの実施等、企業ニーズへの柔軟な対応が求められる。【高等技術専門学校】</p> <p>県内事業所に勤務する在職者を中心に、能力開発セミナーを実施したり、指導員を派遣する等、新たな知識や技能の習得に向けた取り組みを実施した。</p> <p>一方、第4次産業革命の進展に伴い、企業内や企業間ではクラウド、AI、BIM等のデジタル技術を活用し、新しい価値を生み出す社会、DXへの取り組みが既に進んでいることから、今後の進展に対応するため、指導員の育成を加速し、対応力の底上げを図る必要がある。【職業能力開発促進センター・職業能力開発短期大学校】</p> | <p>高等技術専門学校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校</p> <hr/> <p>労働雇用政策課</p> <hr/> <p>滋賀労働局</p> <hr/> <p>労働雇用政策課</p> |
| | <p>○事業主や事業主団体等が実施する認定職業訓練に対する支援に努めます。</p> | <p>中小企業事業主やその団体が実施する認定職業訓練の運営費を助成するとともに、訓練に関する指導、助言、情報提供等を実施することで、在職者の職業能力の向上に努めた。</p> | | <p>労働雇用政策課</p> |
| | <p>○事業所における職業能力開発の推進を担う「職業能力開発推進者」を対象として、研修を実施するとともに、未選任の事業所に対しての啓発に努めます。</p> | <p>助成金コーナーの窓口において、人材開発支援助成金の相談支援の際に事業主に対して、推進者の役割に関する説明等を含めて支援を行った。</p> | <p>職業能力開発推進者の意義が十分理解されていないように思われるため、引き続き啓発を行う必要がある。【労働局】</p> | <p>滋賀労働局</p> |
| | <p>○事業主自らが行う教育訓練を促進するため、滋賀県職業能力開発協会に設置する「滋賀県視聴覚教材センター」の視聴覚教材が有効に活用されるよう啓発に努めます。</p> | <p>滋賀県視聴覚教材センターにおいて、DVDや図書等の教材を貸出し、在職者の職業能力開発に寄与している。また、センターが有効に活用されるよう、県のHP等で周知啓発に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 センター利用者1,998人 令和元年度 センター利用者7,567人 平成30年度 センター利用者4,177人 平成29年度 センター利用者5,908人 | | <p>労働雇用政策課</p> |

| 取組項目 | 内容 | 実施状況 | 評価・課題 | 担当課 |
|-----------------------------|--|---|---|---|
| (2) 働く人々に対するキャリア形成支援 | ○労働者のキャリア形成を支援するため、在職者訓練を実施するとともに、教育訓練に関する情報の提供等に努めます。 | 県内企業で働く技術者対象に、「技能向上セミナー」(2~4日間)を実施し、新しい知識や技術の習得による職業能力向上の支援に努めるとともに、民間事業所で実施されるセミナー等について、情報収集した。 【高等技術専門学校】 令和2年度 606人受講 (感染症の影響により、多数のセミナーが中止) 令和元年度 1,119人受講 平成30年度 1,259人受講 平成29年度 1,253人受講 【職業能力開発促進センター】 令和2年度 794名実施 令和元年度 1,324名実施 平成30年度 1,418名実施 平成29年度 1,176名実施 【職業能力開発短期大学校】 令和2年度 404名実施 令和元年度 323名実施 平成30年度 377名実施 平成29年度 385名実施 | (再掲) 県内企業の在職者に対して、セミナーを実施したり、指導員を派遣する等、新しい知識や技術の習得に向けた取り組みを実施した。 今後、社会全体のDXの加速化が促進されることから、デジタル技術の活用に向けたセミナーの実施等、企業ニーズへの柔軟な対応が求められる。【高等技術専門学校】 県内事業所に勤務する在職者を中心に、能力開発セミナーを実施したり、指導員を派遣する等、新たな知識や技能の習得に向けた取り組みを実施した。 一方、第4次産業革命の進展に伴い、企業内や企業間ではクラウド、AI、BIM等のデジタル技術を活用し、新しい価値を生み出す社会、DXへの取り組みが既に進んでいることから、今後の進展に対応するため、指導員の育成を加速し、対応力の底上げを図る必要がある。【職業能力開発促進センター・職業能力開発短期大学校】 | 高等技術専門学校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校 |
| (3) 技能検定の実施 | ○国の技能評価制度である技能検定の普及、啓発に努めることで、働く人々の技能と地位の向上を図るとともに、若者の技能習得意欲の向上のために、若年技能者の技能検定の受験を特に推進します。 | 35歳未満の技能検定受験者の受験料が減額されること等を記載したリーフレットを作成し、県内の職業高校等に配布することで、高校生を含め、若者技能者に対して、技能検定の周知を図るとともに受験への意欲向上に努めた。 | 若者の技能検定の積極的な受験を促進することで、技能尊重の機運を高めるとともに、技能継承に寄与した。 若者については、ものづくり離れが進んでいるため、ものづくりへの関心を高めるよう広報啓発を一層強化する必要がある。 【労働雇用政策課】 | 労働雇用政策課 |
| | ○外国人技能実習制度に基づき、技能レベルの評価を行うための技能検定を実施します。 | 外国人技能実習生を対象に、習得された技能等についての技能検定を実施した。 令和2年度 2,565人受験 令和元年度 2,839人受験 平成30年度 1,970人受験 平成29年度 1,480人受験 | | 労働雇用政策課 |
| (4) 「しごと」や「ものづくり」にふれあう機会の提供 | ○小学校から中学校の児童、生徒を対象に、様々な職業を紹介し、実際の「しごと」が体験できる機会を提供することで、職業観や勤労観を育むきっかけづくりを行うとともに、教育機関で行う職場体験などの取組みにつなげることで、発達段階に応じた切れ目のないキャリア形成の機会の提供に努めます。 | 滋賀県内の小学生から中学生を対象に、「しごとチャレンジフェスタ」を開催し、実際の仕事体験やものづくり体験を通して、働くことについて考えるきっかけを提供することで、切れ目のないキャリア形成を図った。 令和2年度 160名参加 (新型コロナウイルス感染防止のため、ライブ配信型ものづくり体験教室、動画配信型ものづくり体験教室を開催) 令和元年度 3,567名参加 平成30年度 2,608名参加 平成29年度 2,445名参加 | 小・中学生を対象に、実際の仕事やものづくりを体験できる機会を提供することで、学齢期の早期から、職業観、勤労観を育むきっかけづくりを行うことができた。 一方で、ものづくり分野を含め、人材不足分野における将来の担い手となる若者の確保・育成が課題である。 【労働雇用政策課・高等技術専門学校】 小学生を対象に、ものづくりを体験できる機会を提供することで、学齢期の早期から、職業観、勤労観を育むきっかけづくりを行うことができた。 一方で、製造業を中心とした「ものづくり分野」では求人ニーズはあるものの、求職者(入校者)が少ない職種もあることから、将来の担い手となる若者の確保・育成が課題である。【職業能力開発促進センター・職業能力開発短期大学校】 | 労働雇用政策課 |
| | ○子どもの「ものづくり」への関心を高めるため、小学生を対象とした「ものづくり体験教室」を公共職業能力開発施設で開催します。 | 各公共職業能力開発施設において、小学生とその保護者を対象とした、「ものづくり体験教室」を開催し、小学生のものづくりに興味を持つ機会を創出した。 【高等技術専門学校】 令和2年度 新型コロナウイルス感染防止のため、中止 令和元年度 1,042名参加(10月開催) 平成30年度 839名参加(10月開催) 平成29年度 615名参加(10月開催) 【職業能力開発促進センター】 令和2年度 70名参加(8月開催) 令和元年度 96名参加(7月開催) 平成30年度 90名参加(7月開催) 平成29年度 98名参加(7月開催) 【職業能力開発短期大学校】 令和2年度 新型コロナウイルス感染防止のため、中止 令和元年度 311名参加 平成30年度 381名参加 平成29年度 360名参加 | | 高等技術専門学校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校 |

| 取組項目 | 内容 | 実施状況 | 評価・課題 | 担当課 |
|---|--|--|---|---|
| <p>4 技能の振興と継承</p> <p>(1) 技能を尊重する社会的気運の醸成</p> <p>(2) 技能競技大会を通じた技能習得意欲の向上</p> | <p>○特に優れた現役の技能者を「おうみの名工」として表彰することで、技能者の地位や技能水準の向上につなげるとともに、技能を尊重する社会的気運の醸成を図ります。</p> | <p>現役で働く県内の優秀な技能者を「おうみの名工」として表彰し、社会全般に技能尊重の機運を浸透させるとともに、技能者の士気高揚を図った。</p> <p>令和2年度 3名（仏壇木地製造工、ろくろ成形工、木製建具製造工） 令和元年度 6名（日本料理調理人、西洋料理調理人、フライス盤工、畳工、和生菓子製造工、漆工） 平成30年度 5名（日本料理調理人、左官、造園工、鋳物工、仏壇蒔絵師） 平成29年度 7名（板金工、かざり職、時計・時計類似機器修理工、ハム・ベーコン・ソーセージ製造工、西洋料理調理人、和生菓子製造工、建築大工）</p> | <p>現役で活躍する技能者の表彰や職業能力開発促進大会を開催することで、社会全体で、技能を尊重する気運の向上や技能継承に寄与した。</p> <p>一方で、ものづくり分野を含め、人材不足分野における将来の担い手となる若者の確保・育成が課題である。【労働雇用政策課】</p> | <p>労働雇用政策課</p> |
| | <p>○将来の「おうみの名工」をめざす優秀な若年技能者を「おうみ若者マイスター」に認定することで、若年技能者の更なる技能習得意欲の向上を図ります。</p> | <p>優秀な若い技術者を「おうみ若者マイスター」として、認定し、おうみ若者マイスターによる技能振興活動を行うことで、若年技能者の技能研鑽への意欲向上と社会全般に技能尊重の機運の醸成を図った。</p> <p>令和2年度 2名（フライス盤工、溶射工） 令和元年度 2名（時計・時計類似機器修理工、西洋料理調理人） 平成30年度 3名（はんだ付工、中華料理調理人、旋盤工） 平成29年度 4名（西洋料理調理人、中華料理調理人、産業用機械組立工、溶射工）</p> | | <p>労働雇用政策課</p> |
| | <p>○毎年11月の「職業能力開発促進月間」に開催される「滋賀県職業能力開発促進大会」を通じて、職業能力開発および技能労働者の地位の向上等を促進します。</p> | <p>滋賀県職業能力開発協会、滋賀県技能士会と共催で、滋賀県職業能力開発促進大会を開催した。</p> <p>大会の中で、技能検定にかかる優良事業所および功労者、永年勤続技能検定委員ならびに滋賀県技能競技大会成績優秀者に対する知事表彰等を行うことで、職業能力の開発・向上の促進および職業訓練・技能の振興を促進した。</p> <p>令和2年11月30日開催 知事表彰（1事業所、33名） 令和元年11月21日開催 知事表彰（1事業所、55名） 平成30年11月28日開催 知事表彰（1事業所、54名） 平成29年11月28日開催 知事表彰（1事業所、47名）</p> | | <p>労働雇用政策課</p> |
| | <p>○技能検定と併せて実施する「滋賀県技能競技大会」を実施し、その成績優秀者を表彰することにより、技能者の地位と技能習得の意欲の向上を図ります。</p> | <p>滋賀県技能競技大会の入賞者を表彰することにより、技能に対する県民の理解を深めるとともに、技能者の意識向上を促進した。</p> <p>令和2年度 成績優秀者63名うち、19名知事賞 令和元年度 成績優秀者114名うち、40名知事賞 平成30年度 成績優秀者144名うち、38名知事賞 平成29年度 成績優秀者109名うち、36名知事賞</p> | <p>滋賀県技能競技大会等を開催し、成績優秀者を表彰することで、技能習得の意欲向上を図り、技能尊重の機運の醸成を図った。</p> <p>一方で、ものづくり分野を含め、人材不足分野における将来の担い手となる若者の確保・育成が課題である。【労働雇用政策課】</p> | <p>労働雇用政策課</p> |
| | <p>○働く人々の技能習得の意欲の促進と技能に対する社会一般の評価を高めるため、「技能五輪全国大会」、「技能グランプリ」および「全国障害者技能競技大会」への選手の派遣を支援します。</p> <p>○障害者の技能の向上と社会の理解を深めるために、機構滋賀支部と共に「滋賀県障害者技能競技大会」を開催します。</p> | <p>技能を競う各種全国大会に出場する際には、結団式を開催し、出場者へ対して、知事から激励のことばを伝えるとともに激励金を授与し、全国大会に臨む出場者を激励した。</p> <p>高齢・障害者・求職者雇用支援機構滋賀支部と共催で、滋賀県障害者技能競技大会（アビリンピック滋賀）を開催し、障害者の職業能力の向上を図るとともに、企業や社会全体に対する障害者雇用への理解を促し、雇用の促進を図った。</p> <p>令和2年度 出場者 86人 令和元年度 出場者 97人 平成30年度 出場者 99人 平成29年度 出場者 104人</p> | | <p>労働雇用政策課 高齢・障害・求職者雇用支援機構 滋賀支部</p> |

| 取組項目 | 内容 | 実施状況 | 評価・課題 | 担当課 |
|--|---|---|--|---|
| 5 職業能力開発に関する体制の整備と関係機関との連携等 (1) 職業能力に関する体制の整備 | <p>○質の高い職業訓練を提供するため、訓練を担当する職業訓練指導員を職業能力開発総合大学校や民間等で実施される研修に派遣することで、技能・知識をはじめとする資質の向上を図ります。</p> | <p>職業訓練指導員が、職業能力開発総合大学校ならびに民間企業・施設で実施される研修へ参加する機会を設けるとともに、また高等技術専門校職員等会議で、研修を実施することで、指導員の資質向上を図り、質の高い職業訓練の提供を行った。</p> <p>【高等技術専門校】 令和2年度 延べ 34人 令和元年度 延べ 46人 平成30年度 延べ 43人 平成29年度 延べ 57人</p> <p>【職業能力開発促進センター】 令和2年度 延べ 6人 令和元年度 延べ 14人 平成30年度 延べ 11人 平成29年度 延べ 9人</p> <p>【職業能力開発短期大学校】 令和2年度 延べ 10人 令和元年度 延べ 11人 平成30年度 延べ 13人 平成29年度 延べ 11人</p> | <p>職業訓練指導員自身が、資質向上のため研修に参加したり、ガイドラインに沿った委託訓練の実施を徹底することで、質の高い職業訓練の提供を実施できた。</p> <p>一方で、指導員の安全衛生に関する意識が乏しく、訓練中の怪我也も多いため、指導員自身の安全意識を高め、訓練中の怪我の防止に努めたい。【労働雇用政策課・高等技術専門校】</p> <p>職業訓練指導員の育成階層別研修を計画的に受講させると共に、訓練の質的向上や新たな分野への対応を図るための研修受講を進めることで職業訓練に一定の質を維持しつつ提供することができた。</p> <p>一方、第4次産業革命の進展に伴い、企業内や企業間ではクラウド、AI、BIM等のデジタル技術を活用し、新しい価値を生み出す社会、DXへの取り組みが進んでいことから、今後の進展に対応するため、指導員の育成を加速し、対応力の底上げを図る必要がある。【職業能力開発促進センター・職業能力開発短期大学校】</p> | <p>高等技術専門校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校</p> |
| | <p>○委託訓練を実施する民間教育訓練機関等については、国が策定した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の普及・啓発に努めることで、訓練の質の向上を図ります。</p> | <p>民間教育訓練機関等については、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」を配布するとともに、研修会等の情報提供を行い、職業訓練の質の向上を図った。</p> | | <p>労働雇用政策課</p> |
| | <p>○職業訓練の実施については、技術の進歩や変化する産業界のニーズに応じて、今後のあり方も含め、常に工夫を加えながら、効果的かつ効率的な職業訓練の実施に努めます。</p> | <p>県、滋賀労働局や公共職業能力開発施設等が参画する求職者能力開発業務連絡会議等を定期的に開催し、効果的な職業訓練のあり方等について、検討するとともに、情報交換や事例共有を行い、効果的かつ効率的な職業訓練を実施した。</p> | | <p>労働雇用政策課 高等技術専門校 職業能力開発促進センター 職業能力開発短期大学校</p> |
| | <p>○企業や求職者のニーズに応じた職業訓練の実施のため、滋賀労働局や公共職業安定所、機構滋賀支部および滋賀県職業能力開発協会等の関係機関・団体と情報交換や情報共有を行うなど、連携の強化を図ります。</p> | <p>職業訓練に関連する関係機関が参画する地域訓練協議会や求職者能力開発業務連絡会議等において、情報交換や情報共有を行い、関係機関との連携を図った。</p> | <p>各公共職業訓練施設や就業支援を行う関係機関と連携することで、企業や求職者のニーズに応じた職業訓練を実施し、就職につなげることができた。</p> <p>企業や求職者のニーズは、日々変化していくものであることから、今後も引き続き、関係機関と連携し取り組んでいく必要がある。【労働雇用政策課・高等技術専門校】</p> | <p>労働雇用政策課 高等技術専門校</p> |
| (2) 関係機関との連携等 | <p>○若者、女性、障害者および中高年齢者の職業能力開発については、「おうみ若者未来サポートセンター」、「滋賀マザーズジョブステーション」、「障害者働き・暮らし応援センター」および「シニアジョブステーション滋賀」等の相談・支援機関と密接に連携を図り、就職につながる効果的な職業能力開発施策を推進します。</p> | <p>各相談支援機関が実施する会議に参画し、職業訓練について広報する等、適宜、情報交換や情報共有を行い連携を図りながら、職業能力開発施策の推進を図った。</p> | | <p>労働雇用政策課 高等技術専門校</p> |
| | <p>○県、滋賀労働局および機構滋賀支部が、公共職業訓練および求職者支援訓練を総合的に実施していくことで、求職者に対する職業訓練の受講の機会確保と効果的な職業訓練の実施に努めます。</p> | <p>県、滋賀労働局、機構滋賀支部が参画する地域訓練協議会や求職者能力開発業務連絡会議等において、情報交換や情報共有を行い、連携を図ることで、受講の機会確保と効果的な職業訓練の実施を行った。</p> | | <p>労働雇用政策課 高等技術専門校</p> |
| (3) 今後の職業にかかる教育訓練のあり方の研究 | <p>○働くことを希望するすべての人々の安定した就労の実現とともに、本県の産業を担う人材の育成のため、労働や教育をはじめとした関係部局とともに、これからの職業にかかる教育訓練のあり方について、幅広い視点から研究を進めます。</p> | <p>労働部局を含め教育機関などあらゆる機関と適宜、連携し、情報交換、情報共有を行うことで、今後の職業にかかる教育訓練のあり方について、検討を行った。</p> | <p>労働局や教育機関等、関係機関と適宜連携し、職業訓練に取り組んでいる。</p> <p>今後、高等専門学校の設置に向けての検討に併せ、関係機関の役割の整理等を行いながら、引き続き職業訓練のあり方について検討を進める必要がある。【労働雇用政策課・高等技術専門校】</p> | <p>労働雇用政策課 高等技術専門校</p> |

公共職業能力開発施設がめざす目標

| 区分 | 訓練の種類（課程） | 就職率 | | | | | | |
|-------|--------------|--------------|-----------|--------------|--------------|--------------|-------------------------|----------------------------|
| | | 実績 平成27年度 | 各年度 目標 | 実績 平成28年度 | 実績 平成29年度 | 実績 平成30年度 | 実績 平成31年度 （令和元年度） | 実績 令和2年度 （R3.7.12現在） |
| 施設内訓練 | 高度職業訓練（専門課程） | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| | 普通職業訓練（普通課程） | 100.0% | 100.0% | 91.6% | 96.2% | 96.0% | 100.0% | 100.0% |
| | 普通職業訓練（短期課程） | 79.4% | 85.0% | 88.1% | 85.7% | 84.7% | 81.1% | 75.8% |
| 施設外訓練 | 普通職業訓練（短期課程） | 77.3% | 80.0% | 75.4% | 73.4% | 73.6% | 72.8% | 72.5% |